

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月4日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03921

研究課題名(和文)地域のケア拠点としての特養経営に関する日米比較研究

研究課題名(英文)Comparative Study of Japan and the U.S. on Management of Nursing Homes as Community Hubs

研究代表者

片桐 資津子 (Katagiri, Shizuko)

鹿児島大学・法文教育学域法文学系・教授

研究者番号：20325757

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では地域包括ケアという規範理念が浸透していくことを見通しつつ、それに寄与する高齢者ケア施設経営の実態に着目した。その際、米国の高齢者ケア施設経営と日本の特養経営を比較して、その相違点を抽出した。

米国の施設は多様なケアが受けられるという選択肢の存在に価値を置くため、入居者の地域感覚は行政的な「地域性を越えたもの」となっていた。他方で日本の施設は、ムラ社会的な歴史と風土に合ったケアに価値を置くため、行政的な自治体という「地域性に限定されたもの」となっていた。米国では管理職の経営により「徹底的専門性」が重視され、これに対し日本はケア職の現場力により「拡大的専門性」が重視されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の特養経営において、ケア現場における人手不足、ケア職の離職率の高さ、介護職の専門性への認識の濃淡等が指摘されてきた。地域のケア拠点としての特養経営に着目する意義は、日本のケア現場が抱える諸問題の相対化、メタ認知にある。制度も歴史も文化も異なるからこそ日米比較アプローチにより、特養ケア現場が抱える諸問題について、これまでの文脈から脱文脈化したうえで、これらに向けて再文脈化ができる可能性がある。

研究成果の概要(英文)： In this study, we focused on the actual condition of the elderly care facility management contributing to it while foreseeing the penetration of the normative idea of regional comprehensive care. Therefore, we compared the elderly care facilities management in the United States with Japanese special management and extracted the differences.

Residents' sense of community has become administratively "outside regional" because the facilities in the United States value the existence of the option to receive diverse care. On the other hand, Japanese facilities have become "locally limited" administrative bodies, as they place value in care that is consistent with the uneven social history and climate. In the United States, managerial management emphasizes "extensive expertise", while Japan emphasizes "expansive expertise" due to the on-site ability of care workers.

研究分野：福祉社会学

 キーワード：高齢者ケア施設 日米比較 施設経営 地域意識 ケア労働 福祉社会学 クオリティ・オブ・ライフ
 エンド・オブ・ライフ・ケア

1. 研究開始当初の背景

本研究計画に取り組んだ当初は、日本の第一次ベビーブーマー、すなわち「団塊の世代」と呼ばれる戦後の新しいライフスタイルを身につけた人々が全員、高齢者人口の仲間入りをしたことが背景にあった。これはニューエイジングと呼ばれる現象である（安立・小川編 2001）。家族の個人化、家族規範の変化、ライフスタイルの多様化などがその特徴といえる。

もう一つ、当初の背景として、米国でも日本でもポストモダンと呼ばれる時代が到来していた。たとえば介護を受ける相手と場所についていえば、ポストモダンでは、これまでのような家族成員による在宅介護を前提とする介護観が相対化され、在宅介護は選択肢の1つとなってきた。同じ在宅介護であっても家族成員による介護、ホームヘルパーによる介護などが新たな選択肢として登場した。

さらに施設介護にも目を向けると、介護職による施設介護も選択肢として出てきた。多様な介護観が選択肢として増えてきたわけだ。この意味で、日本では、施設介護は、ポストモダンの介護の代替案として、徐々にその存在感を増していた。

施設介護がポストモダンの団塊世代高齢者の介護を支えるには、いったい何が必要とされていたのか。本研究計画では、そのアクターとして、地域のケア拠点としての特養経営が、その役割を果たすと考えた。それは、これまでどちらかといえばスティグマとして否定的なイメージで捉えられていた特養、あるいは地域から排除されてきた特養に、イメージを一新するよう変化を迫るものであった。すなわち、いかにして、特養は、政府が掲げる「地域包括ケア」（猪飼 2017）と「生活モデル化」（三井 2019）を実現するために、在宅と施設をつなぐ機能を果たせるかという規範的な問題意識があった。

この問題意識を受けて、福祉社会学や組織研究を眺めると、まず国内の既存研究（須田・浅川 2004; 上野 2011; 朴 2014）では、規範概念の福祉経営モデルが中心的に議論され、実態概念の考察は少ない状況にあった。これに対し米国の研究（Hal 2002; Hickson, Derek, and Pheysey 1969）では、医療・福祉施設における葛藤モデルが主流となっており、ケア労働の「プロセス」や特養が立地する「地域性」に着眼した研究はさほど多くないという学問的背景が存在した。

2. 研究の目的

そこで本研究計画では、上記の背景を踏まえて、研究開始当初は、日本と米国の高齢者ケア施設経営に着目し、動的な特養経営モデルの精緻化を遂行したうえで、最終的には、日本の地域のケア拠点としての特養のあり方を探ることを研究の目的とした。

日米の施設経営について、第1に、それはこういうケアを提供するべきだという規範的で静態的なモデルではなく、プロセスを含んだ実態的で動的なモデルを学術的に示そうとするためであった。第2に、それは地域のケア拠点としての特養がどのような要因によって成立し得るのかという現実的な問いも明らかにするためであった。

ここでいう動的な特養経営モデルとはいかなるものか、補足説明をしておきたい。動的なというのは、あるものが時間経過と環境のあり方によって変化することを意味する。本研究計画との絡みでいえば、第1に昔から今に至るまで、特養ケア現場がどのように変化してきたかに着目するものであり、第2に特養ケア現場のウチとソトの関係がどうなっているかに着目するものである。

米国と日本の高齢者ケア施設において、よいケアの実践を始める以前と以後の時間を比べた場合、施設ケア現場がどう変化したかを明らかにしようとする。また、米国と日本の施設ケア現場において、施設の職場（＝ウチ）が、施設の立地や外部環境（＝ソト）から、いかなる影響を受けているかを探ろうとするものである。

3. 研究の方法

本研究の方法は、日米国際比較による共通点と相違点の抽出とした。日本と米国の高齢者ケア施設のなかでもお手本となるような施設について、基本的にはスノーボールサンプリングにより選定し帰納法による分析を反復した。その反復分析のプロセスにおいて、理論的飽和が起きた場合に「コンティンジェントサンプリング」（報告者が質的調査中に考えたアプローチで、スノーボールサンプリングのバイアスを軽減する手段）により、新たな高齢者ケア施設を選定した。両者の比較により、上記の下線部で示した2点について、それぞれの相違点をKJ法的に抽出した。

ただしこの方法はつぎのような批判が考えられるだろう。そもそも日米間で医療や福祉の制度が異なるため、両国の施設経営を比較することに意味があるのか、と。しかしながら本研究計画では施設経営を「外部からの制約」の1つとして位置づけ、この制約を克服するプロセスを施設経営と捉えた。

このような制度も歴史文化も異なる日米比較という研究方法を採用する意義は、つぎのようになる。特養ケア現場について、経営と地域の観点から、これまでの文脈から脱文脈化する。

そのうえで、再文脈化ができる。すなわち、日本の高齢者ケア施設の関係者が、これまで当たり前だと認識してきたものであっても、米国の高齢者ケア施設の関係者には当たり前ではないと認識されるものがあり得る。日米比較のアプローチを採用すると、この点が再認識されるという意義があろう。本研究代表者が、2011年度から4年間取り組んできた「介護職の専門性とチーム介護に関する実証研究」の成果として、日本の特養経営における懸念事項として、ケア現場における人手不足、ケア職の離職率の高さ、介護職の専門性への認識の濃淡があった。本研究はこの結果を発展させるべく企画されたといつてよい。

米国の高齢者ケア施設でインタビューとフィールドワークを重ねるうちに、日本と米国の施設管理者や経営者では、地域社会もしくは地域住民のとらえ方が異なることに気づいた。同時に両者では、施設を管理したり経営したりする際に重視する中味も違うと気づかされた。

そこで、より具体的な作業仮説的な問いとして「経営感覚」と「地域感覚」という概念を用いて、次のように定義した。

【高齢者ケア施設の地域感覚】①施設の客観的な立地状況とは別に、施設で働く人たちが暮らす人たちが、その地域社会や地域住民をどう認識しているか、あるいは逆に、②地域住民がその施設をどう認識しているか、そういった主観的な感覚のこと。

【高齢者ケア施設の経営感覚】施設の客観的な経営スタイル^{※1}とは別に、経営管理者や中間管理職が、どのような制約のもとで、何を重視して、ケア提供しているか、そういう主観的な感覚のこと。

※1 日本なら、社会福祉法人か、医療法人か、米国なら、営利-チェーンか、営利-非チェーンか、非営利-チェーンか、非営利-非チェーンか、政府系か。

日本と米国の高齢者ケア施設経営に着目し、動態的な特養経営モデルの精緻化と日本の地域のケア拠点としての特養のあり方を探るため、つぎのような2つの作業仮説的な問い【地域感覚に関する問い】と【経営感覚に関する問い】を立てた。「地域感覚」と「経営感覚」に注目することにより、米国の高齢者ケア施設（CCRC^{※2}/Nursing Home^{※3}）と日本の高齢者ケア施設（特別養護老人ホーム、略して特養^{※4}）の相違点を抽出するためである。

※2 CCRCとは、Continuing Care Retirement Communityの略。日本語では「継続的ケア付き高齢者コミュニティ」または「アクティヴ・シニアタウン」。

※3 Nursing Homeには、回復期ケア（convalescent care）、高度看護ケア（skilled nursing care）、長期ケア（a long-term care）が含まれる。

※4 特養とは、常時の介護を必要とし、また家での介護が困難な、65歳以上の高齢者を受け入れる、福祉施設の種類。近年は要介護度が重度化。

【地域感覚に関する問い】米国SV市のNursing Homeが閉鎖し、隣接する大都市SM市に移転することを、なぜSV市民は肯定的にとらえるのか

【経営感覚に関する問い】米国M町で評判のよいNursing Centerの経営管理者は、なぜケア現場でケア業務をこなせないのに経営判断ができるのか

調査対象として選定したお手本となる施設は次の通りである。

まず米国についてはオレゴン州マウントエンジェルという人口3,400人程度の自治体にある非営利-チェーンの施設、その隣町シルバートンという人口9,300人程度の自治体に立地する営利-チェーンの施設、ウィスコンシン州ミルウォーキーという人口60万人程度の自治体の東部地区にある3つのCCRC（Continuing Care Retirement Community：「継続的ケア付き高齢者コミュニティ」）とした。

つぎに日本については北海道河東郡上士幌町という人口5,000人程度の自治体にある社会福祉法人の施設、北海道上川郡美瑛町という人口1万人程度の自治体にある社会福祉法人の施設、そして札幌市南区という人口14万人程度の地区に立地する社会福祉法人の施設とした。ここでいう施設とはすべて特養である。

4. 研究成果

(1) 地域感覚

米国人の高齢者は、地域社会における住宅について、住み替えと安全性を重視する。これに対し、日本人の高齢者は、おらがムラにて先祖からの土地継承を重視する。

米国人にとっての住宅は、職業やライフスタイルにより住み替えるものである。たとえば、独身時代、新婚時代、子育て時代、Empty Nest時代とライフステージが変わると、住宅スタイルも変わる。職住との関係で決まってくるような生活圏という認識といえよう。ライフステージによってどんどん引越しを重ねる。地域の境界線の感覚も人によって異なる。地域という土地に固定せず、そのときの状況にあった地域を選んでいく。ゆえに、高齢期の米国人高齢者は、これまでと同じ感覚で高齢者ケア施設に移ると考えられる。

米国ではしばしば住宅が投資の対象となる。時々、投機の対象になることもあり、これが世界規模の金融危機にまで発展した事象が2008年9月のリーマンショックであった。

さらに、米国では、住宅レンタルのビジネスも盛んである。たとえばモーターハウスとTrailer's Park（移動住宅用のキャンプ場[駐車用地]：ジム、ゴミ捨て場、集会場などがある一時的なコミュニティ）は有名である。他方でGated Community（ゲイティッド・コミュニティ）も米国の地域社会にみられる。これはゲート（門）を設け周囲を塀で囲むなどして、住民以外の敷地内への出入りを制限することで通過交通の流入を防ぎ、また防犯性を向上させた住宅地を指す。

このような米国人の住宅や地域社会に対する地域感覚は、日本と異なっている。

日本人の高齢者は、地域社会における住宅について、先祖から代々継承したものと認識しており、よほどのことがない限り手放さない。とりわけ地方部ではそういった地域感覚が強いように見受けられる。ここには次世代に継承するという前提がある。すなわち、土地・先祖・子孫・家業・家族・おらがムラ意識・アイデンティティ、これらは日本人の郷愁を構成するものであり、生まれて最後は戻る場所としての故郷という考え方にあらわれている。とはいえ地域により異なっているのも事実である。多様性が散見される。たとえば北海道ではさほど土地へのこだわりがみられないこともある。

米国においてその地域に暮らす住民は近所にある高齢者ケア施設が閉鎖され、自分たちの街に施設がゼロになったとしても、隣町でよりよい施設としてリニューアルオープンすることに対して否定的ではない。むしろ肯定的である。その理由は選択肢が豊かになったから、である。

【地域感覚に関する問い】米国SV市のNursing Homeが閉鎖し、隣接する大都市SM市に移転することを、なぜSV市民は肯定的にとらえるのか

- 米国人にとって職住の生活圏の認識の仕方が異なるため
 - 米国では地域の境界線の感覚が日本とは違うため
 - 米国人の価値観の中心が選択肢至上主義にあるため
-

(2) 経営感覚

米国人の高齢者は、施設経営についてマネジメントを重視する。ゆえに米国の施設経営者は、資源の調達に集中する。これに対し日本人の高齢者は施設ケア現場を重視する。ゆえに日本の施設経営者は、現場の力で乗り切る。

ここで簡単に経営管理者について説明しておこう。米国の場合、President、複数のBoards、施設長が経営管理者に該当する。日本の場合、理事長、理事会・評議員会、施設長が経営管理者に該当する。労働者については、本研究ではケアワーカー、ナースを主な対象とした。米国の場合、ケアマネージャー（介護保険制度で設定された日本の用語法と異なり、介護リーダー、介護主任といった現場に近い現場リーダーという意味合いがある）、ケアワーカー、複数の専門性が異なるナースが労働者に該当する。日本の場合、ケアマネージャー、（場合によっては生活相談員）、介護主任、ケアユニットリーダー、ケア職、看護師が労働者に該当する。

米国と日本の経営者の採用方式に注目すると、つぎのことがわかる。米国では、経営者は経営者枠として採用され、労働者は労働者枠として採用される。ゆえに、米国では労働者と使用者という明確な線引きがある。ただし、より正確に言えば、経営管理者を労働者の側に位置づけることもあれば、使用者の側に位置づけることもある。これは中間管理職と重なるかもしれない。いずれにせよ、労使の間には明確な線引きがある。これと関連して、米国ではマネージャーは資源調達に徹し、マーケターは資金調達と宣伝に徹するといったように、職種において専門分化がはっきりしている。

日本の場合、「現場たたきあげ」という言葉に象徴されるように、現場で下積み経験をして、スキルや能力を獲得していく。確かに米国の施設経営者のなかにも、労働者としての管理経営者も存在するが、それは少数派となっていた。

米国の施設の経営管理者は、自らの役割である資源調達に徹する。採用時以前の仕事も、介護関連業界であるとは限らない。しかし管理職のキャリアをもつことが一般的である。したがって経営管理者は、ケア現場の問題点や資源状況を常に把握する必要はあるものの、ケア現場でケア業務をこなす必要はない。

【経営感覚に関する問い】米国M町で評判のよいNursing Centerの経営管理者は、なぜケア現場でケア業務をこなせないのに経営判断ができるのか

- 米国では採用時における労使の明確な線引きがあるため
 - 米国では職種において専門分化が進んでいるため
 - マネジメントやマーケターのポジションが米国では異なるため
 - 日本のような現場たたきあげというキャリアパスが米国では少ないため
-

以上をまとめよう。本研究では、日本と米国の高齢者ケア施設経営に着目し、動的な特養経営モデルの精緻化と日本の地域のケア拠点としての特養のあり方を探るため、つぎのような2つの作業仮説を提出した。

【地域感覚に関する問い】米国 SV 市の Nursing Home が閉鎖し、隣接する大都市 SM 市に移転することを、なぜ SV 市民は肯定的にとらえるのか

【経営感覚に関する問い】米国 M 町で評判のよい Nursing Center の経営管理者は、なぜケア現場でケア業務をこなせないのに経営判断ができるのか

これらの作業仮説を検討するなかで、結論として、日米における高齢者ケア施設を比較することにより、経営と地域性の視点から、つぎのような相違点を抽出した。

	米国	日本
地域感覚	拡大化された地域 Extended Locality	限定された地域性 Limited Locality
選択枝の豊富さ	より多くの選択枝 More Choices	より少ない選択枝 Less Choices
ケアの専門性の特徴	徹底的専門性 Super Professionalism	拡大的専門性 Extended Professionalisms
ケアの専門性への態度	スペシャリスト Specialists	ジェネラリスト Generalist
寄付	あり	なし
経営者の特徴	徹底したマネジメント	現場たたきあげ
経営感覚	資金・資源・人材の調達	経営者が現場に介入

今後の研究に向けて取り組むべきこともある。たとえば「日本人は調和を重んじるのに対し、米国人は自己決定や選択枝の豊富さを重んじる」というステレオタイプの言説を超えていくことである。すなわちいかにして日本国内に存在する多様性、米国国内にも存在する多様性を明らかにしていくか。

実際に繰り返しフィールドに通うなかで、米国の施設や対象者にも日本的な調和の重視が観察されたし、逆に、日本の施設や対象者にも米国的な自己決定の重視が観察された。

この点を整理したうえで、今後、日本における動態的な特養経営モデルをより精緻化していく。その際、地域のケア拠点として、すなわち政府が掲げる「地域包括ケア」（猪飼 2017）と「生活モデル化」（三井 2019）を実現するという規範的概念と一体化するかたちで、これをモデル化していく必要がある。

〔引用文献〕

- ・安立清史・小川全夫編，2001『ニューエイジング——日米の挑戦と課題』九州大学出版会。
- ・Hal, R. H., 2002, *Organizations: Structures, Processes, and Outcomes*, Prentice Hall.
- ・Hickson, D. J., Derek, S.P., and Pheysey, D.C. 1969, “Operational Technology and Organizational Structure: An Empirical Reappraisal,” *Administrative Science Quarterly*, 14, 378-397.
- ・猪飼周平，2017，「地域包括ケア政策の総括から共生社会へ」『月刊・保険診療』72(6)：34-39。
- ・三井さよ，2019『はじめてのケア論』有斐閣ストゥディア。
- ・朴姫淑，2014，『地方自治体の福祉ガバナンス——「日本一の福祉」を目指した秋田県鷹巣町の20年』ミネルヴァ書房。
- ・須田木綿子，浅川典子，2004，「介護保険制度下における介護老人福祉施設の適応戦略とジレンマ——探索的研究」『社会福祉学』45(2)：46-55。
- ・上野千鶴子，2011，『ケアの社会学——当事者主権の福祉社会へ』太田出版。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 3 件）

1. 片桐資津子，2018「尊厳死の支援体制に関する比較研究 ——米国のオレゴン州，ワシントン州，バーモント州の事例分析」，北海道社会学会編『現代社会学研究』31：19-35，査読有。
2. 片桐資津子，2016「活動的高齢女性の生きがい獲得とその変遷——内省と創発の概念に注目して」，ソシオロギス編集委員会編『ソシオロギス』40：17-40，査読有。
3. 片桐資津子，2015「地域福祉の主流化とケア活動——行政と住民の仲介的役割を担う NPO の事例分析」，日本社会分析学会編『社会分析』42：63-80，査読有。

〔学会発表〕（計 12 件）

1. 片桐資津子，日本社会学会（第91回大会），国内会議，2018年09月，神戸（甲南大学），米国カリフォルニア州の尊厳死の支援者間における相容れなさ——政治的側面と臨床的側面に着眼して，口頭（一般）

2. Katagiri, Shizuko, British Association for Japanese Studies, 国際会議, 2018年09月, University of Sheffield, Conflicts over End-of-life Care at Japanese Nursing Homes in Rural and Urban Areas, 口頭 (一般)

3. Katagiri, Shizuko, American Sociological Association, 国際会議, 2018年08月, Philadelphia Marriott Downtown, Challenges for Local Support Organization under Aid in Dying Law in the United States, 口頭 (一般)

4. Katagiri, Shizuko, International Sociological Association, 国際会議, 2018年07月, Metro Toronto Convention Centre, Conflicts for Supporters of Medical Aid in Dying: Comparative Study among three States in the U.S., 口頭 (一般)

5. 片桐資津子, 北海道社会学会 (第66回大会), 国内会議, 2018年06月, 北海道教育大学旭川校, 日本の特養における最終期ケアと Well-dying の困難 ——米国の高齢者ケア施設の長期ケアを準拠枠として, 口頭 (一般)

6. 片桐資津子, 日本社会学会 (第90回大会), 国内会議, 2017年11月, 東京 (東京大学), 米国の尊厳死と支援者の困難 ——オレゴン州とワシントン州における支援組織への聞き取り調査から, 口頭 (一般)

7. Katagiri, Shizuko, European Association for Japanese Studies, 国際会議, 2017年08月～2017年09月, Lisbon, Portugal, End-of-life within a Japanese Nursing Home, 口頭 (一般)

8. Katagiri, Shizuko, American Sociological Association, 国際会議, 2017年08月, Montreal, Canada, Comparative Study on Administration and Locality for Nursing Facilities in the U.S. and Japan, その他

9. Katagiri, Shizuko, International Association of Gerontology and Geriatrics, 国際会議, 2017年07月, San Francisco, the U. S. , Administrative Functions of Nursing Homes: Comparative Analysis on Model Cases in the U.S. and Japan, ポスター (一般)

10. 片桐資津子, 北海道社会学会 (第65回大会), 国内会議, 2017年06月, 札幌 (札幌情報大学), 尊厳死における支援の葛藤 ——米ワシントン州のローカル支援組織の事例研究, 口頭 (一般)

11. Katagiri, Shizuko, Gerontological Society of America (GSA), 国際会議, 2016年11月, New Orleans, LA, the U. S. , Administrative Conflicts Model for Long Term Care Facility: Case Study on Japanese Nursing Homes, ポスター (一般)

12. 片桐資津子, 日本社会学会 (第89回大会), 国内会議, 2016年10月, 高齢者ケア施設の管理職の日米比較研究——2つの模範的施設の事例分析, 口頭 (一般)

〔図書〕(計 2 件)

1. 片桐資津子, 2019「第8章 高齢女性の主観的ウェルビーイングと装い——人生の危機と自己の再帰的確認」『宗教とウェルビーイング——しあわせの宗教社会学』, 櫻井義秀編著, 北海道大学出版会, 267-294.

2. 片桐資津子, 2018「尊厳死は幸せな最期につながるか」『しあわせの宗教学——ウェルビーイング研究の視座から』, 櫻井義秀編, 法蔵館, 135-157.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

なし

以上

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。